

●事例紹介●

新規農支援による地域の活性化

橋本 信

(拓殖大学北海道短期大学教授)

一 地域との開かれた連携の追求

拓殖大学北海道短期大学は農業系短期大学として一九六六年に開学して以来、多数の農業後継者を輩出してきた。このような農業分野における地域社会との密接な連携は本学の誇るべき伝統であるということが出来る。

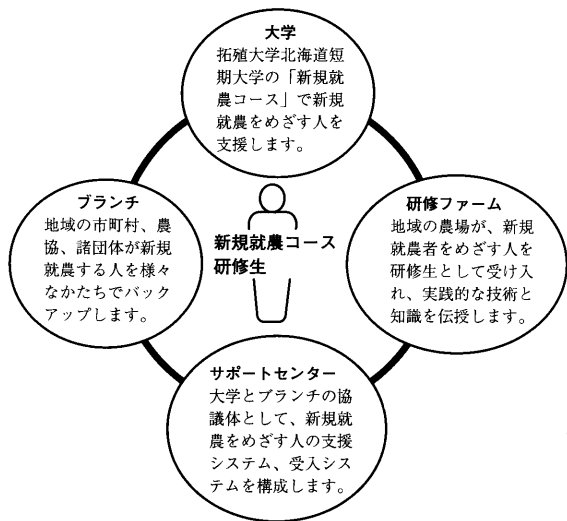
本学は農業分野にとどまらず、地域社の各分野と様々な形での連携を深めてきた。地域の恒例行事となつていくミュージカル公演活動はすでに二一年の歴史を有し、地元以外からも多数の観客を呼び込むものとなっている。大学間の姉妹校提携から地域間の姉妹都市提携へと発展した国際交流においても重要な役割を果たしている。また、地域づ

くりの活動に対する積極的な参画と指導的役割は関係方面から高い評価を受けている。

こうした地域連携の取組は二〇〇三年四月に開設した「新規就農コース」において、伝統の革新ともいふべき一つの質的飛躍を示すこととなった。新規就農コースは新規就農支援事業という地域の焦点の課題を引き受けるために取り組まれる、大学教育と地域研修とを密接に結びつける、新しい教育プロジェクトである。

二〇〇四年九月に発表された「現代的教育ニーズ取組支援プログラム」選定理由には以下のように述べられている。「この取組は、地域との連携を深める教育を展開中の貴学が、さらに一歩地域と密着し、高等教育機関の使命と責任を深く認識し、新規就農支援システムを構築し地域活性化

図 新規就農サポートシステム



産・官・学・民の四者連携に成長したことを示している。このシステムの特色の一つは新規就農者の育成という「人材育成」を産・学・官・民が協力して行うところにある。そのことによって、大学教育の中身がより地域社会の要請に応えたものに向かい、教育内容が農業現場により密着したものへと発展することができる。

二 新規就農支援事業と大学教育との結合

北海道の基幹産業である農業が現在深刻な後継者不足に直面しており、新規就農支援事業が基本的な課題の一つであり、農業外からの新規就農者を確保することが特に重要であるという認識は広く認められている。

しかし、現状では農業外からの新規就農者の数は少ない。東京、大阪などの大都市には北海道で農業をやりたいと希望する人がさわめて多いにもかかわらず、実際に都市部から新規就農する人は年間六〇人程度であるのが現状である。

なぜ農業外からの新規就農者が少ないのか。その理由としては、就農するために多額の資金が必要なこと、安定的な受け皿が不足していること、受け入れ制度に不備があることなどが挙げられる。

したがって、今後新規就農者を増やすためには、新規就農支援金の拡充強化やリース農場制の充実などとともに、安定的な受け皿としての農業生産法人の育成強化を図り、さらには新規就農希望者の受け入れ制度そのものの改善を図ることが必要となる。

このような現状認識を共有して、二〇〇二年九月には、

本学環境農学科長と地元の自治体首長と農協組合長の三者が呼びかけた「新規就農サポートセンター」が設立され、これと平行して環境農学科に「新規就農コース」が開設された。

新規就農サポートセンターを中核とし、大学の新規就農コースが教育面で責任を持つ、新しい産・学・官の連携の仕組みを私たちは新規就農サポートシステムと呼んでいる。新規就農サポートシステムにおいて本学と新規就農サポートセンターは両輪の役割を果たすが、それは大学教育と地域での研修を組み合わせたシステムの特徴を示すものである。

新規就農サポートシステムの仕組みは、図のようにまとめることができる。

昨年六月には、新規就農を目指す学生たちを支援するために奨学金を寄付する組織、「みどりのあしなが・アグリ塾（新規就農トラスト）」が設立された。これまでに当初目標を上回る八〇万近い寄付が寄せられ、これから入学する新規就農コースの学生の奨学金として活用される。

本学の立地する北空知での研修と就農を希望する学生には地元自治体の支援による奨学生制度が開設当初からあり、ほとんどの新規就農コースの学生がこれを利用していている。一般市民による新たな奨学生制度の創設は新規就農サポートシステムが産・学・官の連携協力で民を加えた、

もう一つの特徴はいわば「半農半学」の実践的なカリキュラムである。四月から一〇月までの農繁期には学生は大半の時間を研修ファームでの農業研修（「農業実習」授業）に充て、二週間に一回の地域集合研修（「農業・農村概論」授業）を受ける。この夏学期の強烈な農業体験こそが学生たちの学びの原点となる。一月から三月まで農閑期には大学の教室で授業を受ける。この冬学期において学生は農業実習体験に基づいて、各科目の講義内容に実践的に反応し、自らの強烈な実習体験を理論的に総括することができる。

三 新規就農サポートシステムの取組

新規就農サポートシステムの基本的な課題は、このシステムの広範囲な周知徹底と新規就農希望者の入り口から出口に至るまでの受け入れ体制の整備である。

そのためには、①サポートシステムの周知と新規就農希望者の確保、②サポートシステムの活動範囲の地域的拡大、③研修ファーム実習を含めた教育内容の充実、④卒業後の就農に対する支援が具体的課題となる。

前二者の具体的な課題に即して、新規就農サポートシステムの取組を以下のようにまとめることができる。

(一) サポートシステムの周知と新規就農希望者の確保
この課題のために、新規就農フォーラムを開催するとともに、研修ファームツアーを実施している。

新規就農フォーラムは北海道農業の現状と問題点及び将来展望をパネルディスカッション形式で討論しながら、新規就農の多様な可能性を明らかにし、参加者の理解を深めるとともに、新規就農希望者を呼び込むものとなっている。新規就農コース在学生の多くがこのフォーラム出席の機会に入学を決定している。

現在までに道内（札幌・旭川・帯広）で合計六回、道外（東京・大阪）で合計四回開催してきた。パネルディスカッションメンバーには第一線の農業者・新規就農者、農協・行政の担当者、農業ジャーナリストらを迎え、産・学・官・民が協力連携して開催に当たっている。

四者連携は研修ファームツアーの実施にも生かされている。研修ファームツアーは、実際の農業生産現場において多様な農業者の姿を見聞することにより農業への理解と就農への意欲を深めるためのものであるが、同時に四者連携の交流の場としても活かされている。二〇〇三年八月実施以来三回実施され、いずれも参加者に好評を博している。

(二) 新規就農サポートセンターの活動範囲の地域的拡大
新規就農サポートセンターの現在の活動は所在地の深川

市を中心とする北空知地域に集中している。しかし、新規就農希望者の研修を大学と提携して展開したいとする地域の要望は確実な広がりを見せており、このための取組が今後ますます必要とされる。また、これと平行して、新規就農教育に重要な研修ファームを地域的にも、営農と経営の内容面でも、拡充することが必要である。

こうした状況に対応して、サポートセンターの会員と研修ファームを道北、道東、道南にも拡大していく予定である。そのために本学主催の農業セミナーを道内各地で開催し、研修ファームの拡大とサポートセンター会員の拡大につなげていくことが必要とされる。

二〇〇四年一月、学外で初めての農業セミナー「地域が拓く北海道農業の未来」を後志支庁の力強い後援を受けて俱知安町で開催し、一五〇名という当初予想を超える参加者を得た。新規就農など農業の担い手確保を地域の側から積極的に取り組むことが地域の活性化にとっても重要であることを確認するとともに、地域全体で農業振興を図る連携の重要性も強調され、元気の出る農業セミナーであるとの評価を受けている。

四 新規就農コース教育の充実

新規就農コースの教育の特色は「半農半学」にある。こ

の特色を生かすための教育の充実はこれまでにない実践的性格を持っている。同時に、新規就農という明確な目標は卒業教育モデルの構築を要請するものである。

(一) 研修ファーム実習を含めた教育内容の充実

教育内容の充実については、夏学期と冬学期とにおけるそれぞれの教育内容を密接に連携させることが重要な課題である。

当面、夏学期の教育内容の一層の充実が課題である。学生には、それぞれ実際に研修する作物ごとの標準栽培技術と経費計算に関する標準的データを大学側が事前に作成して与えている。二年目には昨年度与えた標準データを研修地域と研修ファームに応じて実際に検証することが可能となる。データを検証する方法装置を初心者にとっても容易な工夫をすることともに、パソコン処理も可能なデータベース化を図る計画である。

新規就農者は就農するにあたって五年間の営農計画作成が義務付けられている。これまでの営農計画は机上の計画に終わるものが多く、実効性に乏しいとの批判があった。今春就農予定の学生をモデルに実効性のある営農計画作成の方法を理論化し、初級者にとってもパソコン処理が可能なデータベース化を図る。

営農計画の作成方法の理論化は、新規就農者に共通して

必要とされる研修内容を照らし出すことにもなる。共通の研修内容を明らかにすることによって、新規就農コースの教育内容全般の改善を図るだけでなく、農業教育の内容を見直すことにも繋がることを期待される。

(二) 卒業後の就農に対する支援

新規就農コースの目標は卒業後の就農である。就農の道は農業自営、農業生産法人の構成員、農業生産法人の従業員と大きく三つの形態に区分される。卒業後ただちに農業自営に進むことのできるケースはまれであり、ほとんどの場合に農業生産法人の構成員・従業員として就農すると見込まれる。

したがって、地域の自治体、農協などの支援を受けながら、卒業生の実際の条件に応じた就農の道をスムーズに切り開くために、農業経営の法人化を進める必要がある。自立営農支援を視野に入れた法人化のための対策を具体化し、新規就農支援モデルを構築する必要がある。

現在、自立営農に向けた準備と、卒業後に受け皿となる新しい農業生産法人を設立する準備とが並行して進められている。

五 地域の活性化と社会的反響

地域の産学官民の連携が新規就農サポートシステムの特色であるから、地域に積極的な影響力を持つことは当初から想像していた。しかしながら、現実に生起する影響は想像を超えるものである。

学生が七か月間農業研修に打ち込む姿は、受け入れる研修ファームだけではなく、地域全体に影響を与える。若い力が加わることで、自分たちの農業経営と地域農業に対する明るい展望を持つことができる。実際に経営改善に取り組み始める農家や農業生産法人が出てきており、また農家後継者のUターン就農を加速させる強力な刺激剤ともなっている。新規就農者がまだ誕生していない段階から、すでに地域の活性化に向けた動きが明確に出てきたのである。新たな自立営農と農業生産法人の準備が成功裏に進むことよって、地域活性化がより一層進展し、そのことが北海道各地域に波及効果を及ぼすことが期待されるのである。

「現代的教育ニーズ取組支援プログラム」選定理由では以下のように述べられている。

「産・学・官の連携協力体制を構築して、各方面からの支援を可能にしたことで、プロジェクトの実現に向けた大きな足固めもできたものと認められます。」

新規就農サポートシステムは、小さな短期大学が発信源となつて実働を始めてからまだ二年である。しかし、当初の予想を超える社会的反響が農業関係者だけではなく、幅広い分野からまきおこっている。「みどりのあしなが・アグリ塾（新規就農トラスト）」の設立と拡がりはその証左である。また、今年一月開催された「新規就農フォーラム in 東京」でマスコミ各社やジャーナリストたちの熱い注視は今後の一層の拡がりを予感させる。

北海道における新規就農サポートシステムの事業は北海道という日本の一地方の問題にとどまらず、全国的な意義を持つ。食糧自給率四〇％でしかない日本の食生活を支える北海道農業の持続と活性化を促すプロジェクトだからである。

地域の切実な課題に真正面から応えようとする教育活動こそが現代の高等教育機関に求められている。これまでの大学教育の常識の枠に閉じこもることなく、地域が変わるとともに、大学も変わるといふ心構えが大学人に求められている。

大学と地域との持続する連携、地域に支えられ地域に貢献する大学、それはこのような心構えを自覚し共有することよって切り開かれていくのである。